

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
1	1	庁舎等感染症対策事業	①庁舎施設及び所管施設における新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消耗品や備品を配備し、施設内における感染防止を図る。 ②消毒液・ペーパータオル等の感染予防対策物品及びサーマルカメラの購入費用。	R4.4	R5.3	6,491	5,811	新型コロナウイルス感染症予防対策に必要なマスクや消毒液等衛生用品を購入することができ、感染症の予防が図られた。	総務部管財課
2	2	防災活動支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、災害発生時には換気のため避難所の窓を開放する必要があることから厳冬期には室温の低下が見込まれるが、ブルーヒーター等では局所的な暖気としかならないため避難者が密集する恐れがある。そのため広範囲に対応できる暖房設備が必要となるが、学校等以外の施設ではジェットヒーターが配備されていないことから、台風19号時の避難者数が多い施設を優先とし、新たにジェットヒーター及びその使用に係る発電機を購入するとともに、本事業で配備した感染防止対策の防災機材を保管するため防災倉庫を設置する。 ②ジェットヒーター、発電機、防災倉庫の配備に係る費用。	R4.5	R4.11	7,676	7,676	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、感染防止対策を徹底した避難所運営が求められている中、本事業によって市内の公民館等各避難所等に防災機材・防災倉庫を整備することができた(発電機20台、ジェットヒーター20台、防災倉庫7基)。幸いにも災害で利用する機会はいほとんど無かったが、いつ発生するか分からない災害に備えるための物品が今後も継続して設置されることにより、避難所での新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に効果を発揮することが見込まれる。	総務部危機対策課
3	3	投票所感染対策事業	①令和4年5月22日執行予定の石巻市議会議員一般選挙における感染症対策として必要な物品を購入する ②感染症対策物品の購入費用。	R4.4	R4.5	2,699	2,699	消毒用アルコールやマスク、ペーパータオル等を購入、各投票所へ配布することで感染症対策を強化した。投票所での感染症対策をHP等で周知することで、不特定多数の選挙人が来場する投票所に出向くことに不安を覚える選挙人に対して、精神的不安を和らげることができた。	選挙管理委員会
4	4	農業関連施設衛生環境改善事業	①重症化リスクが高い高齢者の利用率が高い河南鹿又農業研修センターにおいて、現状設備では感染対策として窓換気しか行えず、十分な対応ができていないことから、効果的な空気の入替えが可能な空調機の設置により感染対策環境を整備する。 ②空調機の設置に係る費用。	R4.6	R4.7	500	500	・河南鹿又農業研修センターの空調機設置:500千円 農業関連施設の利用者に対して空調機を設置し、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。	産業部農林課
5	5	教育施設等感染症対策事業	①教育委員会事務局及び所管施設における新型コロナウイルス感染症予防対策に必要な消耗品を配備し、施設内における感染防止を図る。 ②消毒液・ペーパータオル等の感染予防対策物品の購入費用。	R4.5	R5.3	1,796	1,796	感染症予防のための必要な消耗品を配備することで、施設内における感染症の拡大防止に寄与した。	教育委員会教育総務課
6	6	体育施設感染症対策事業	①大型パーテーション、Co2センサー等を整備することにより、利用者の感染対策を総合的に促進する。 ②サーマルカメラ、アルコールディスペンサー、パーテーション、CO2センサーの購入費用。	R4.10	R5.1	1,000	1,000	利用者の感染対策を総合的に促進し、安全に施設を使用することが出来たことで、コロナ渦でも利用者が一定数あった。	市民生活部スポーツ振興課
7	7	図書館パワーアップ事業	①新しい生活様式の中で在宅時の読書環境の充実を図るとともに、来客カウンターでの入室人数管理及びサーマルカメラによる入館時の円滑な体温確認、温湿度ロガーでの適切な湿度管理により館内の感染防止対策を講じる。 ②図書、カウンター、サーマルカメラ、温湿度ロガーの購入費用。	R4.4	R5.1	6,500	6,500	図書や備品の購入により読書環境の充実を図り、体温確認等の感染防止対策を講じることができた。	図書館
8	8	新型コロナウイルス感染症対応協力金	①新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制の充実のため、受診・相談センターとの連携を図り、帰国者・接触者外来や診療・検査医療機関としてPCR検査等に対応している医療機関に対して協力金を支給する。 また、年末年始の医療体制を充実・周知することで、感染拡大下での医療の確保を図る。 ②医療機関へ支給する協力金及び新聞広告料。	R4.4	R5.3	112,576	112,576	検査協力医療機関:45医療機関 PCR検査等を実施する医療機関の負担軽減と検査体制の確保に繋げることができた。	保健福祉部健康推進課

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
9	9	事業復活支援金(石巻市版)	①感染症拡大の影響により売上げが減少した市内の事業者のうち、国の事業復活支援金に該当するほどの売上高減少が無く、対象とならない事業者に対し、事業継続支援を目的に支援金を支給する。 ◆対象要件 ・国の事業復活支援金の支給対象とならないこと(国:対象月の売上高が30%以上減少。) ・令和3年11月から令和4年3月までのいずれか1か月の売上高が2018年から2021年までの同月売上高と比較して20%以上30%未満減少した事業者 ②事業者へ支給する支援金及び事務費等。	R4.4	R4.6	16,269	269	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、売上が減少した市内の事業者のうち、国の事業復活支援金の対象とならない方に補助金を交付することで、事業の継続を支え、事業復活の糧とすることができた。 交付決定件数97件 支給総額1,625万円	産業部商工課
10	10	中小企業等事業再構築支援補助金(石巻市版)	①ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の事業再構築を支援することで、事業者の支援を図る。 ◆対象要件 ・国の事業再構築促進事業の対象となっていないこと。 ・申請前の6カ月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ影響前の同3か月と比較して10%以上減少している中小企業等。 ②事業者へ支給する補助金及び事務費等。	R4.4	R5.3	12,724	12,724	新型コロナウイルス感染症により経営に多大な影響を受けた市内の中小企業者等が環境の変化に対応した新たな事業の創造を通じて経営力の強化及び事業の再構築を行うことを促進することで、地域経済の活性化を図ることができた。 交付決定件数15件 支給総額1,262万2千円	産業部商工課
11	11	濃厚接触者生活物資緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症にかかる濃厚接触者のうち、生活用品の調達が困難な方を対象に緊急的に生活用品等の支援を行い、感染拡大の防止とともに、生活不安の解消につなげる。 ②生活用品の支援に係る費用。	R4.5	R5.3	16,237	16,237	支援(物品配布)件数:1,376件 感染拡大の防止とともに、濃厚接触者の生活不安の解消が図られた。	保健福祉部健康推進課
12	12	スクールサポートスタッフ配置事業	①学校における教育活動の円滑な実施が図られるよう、校内の換気・消毒や健康観察のとりまとめ等の新型コロナウイルス感染症対策を支援するために、市内小中学校にスクールサポートスタッフを配置する。 ②スクールサポートスタッフの配置に係る費用。	R4.4	R5.3	42,011	14,475	新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できた。 ・配置校:40校(小学校29校、中学校11校)※配置希望校は40校で全希望校へ配置できた。	教育委員会学校教育課
13	13	学校給食食材材料費物価高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰による食材等の値上りに係る財源として交付金を活用することで、給食費を値上げすることなく、これまでどおり質と量の保たれた学校給食を提供する。 ②幼稚園及び小中学校給食の食材材料費に臨時交付金を充当。	R4.4	R5.3	11,700	11,700	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、物価高騰による食材等の値上りに係る財源として交付金を活用することで、給食費を値上げすることなく、これまでどおり質と量の保たれた学校給食を提供することができた。	教育委員会学校管理課
14	14	水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ウクライナ情勢による物価高騰の影響を受け原材料が調達困難となった水産加工業者への影響緩和のために、国の「水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業」の給付を受けた事業者に対して、事業者の負担額の1/2を上乗せ支給する。(上限13,750千円) ※国の支援2/3(上限55,000千円)、事業者負担1/3 ②事業者へ支給する補助金及び事務費等。	R4.11	R5.12	23,244	23,244	ウクライナ情勢等の影響で加工原料の調達が困難となり、原材料の転換、販路開拓、それに伴う新たな加工機器導入等に取り組んだ市内の水産加工業者を支援したことで、水産加工品の安定的流通の一助となった。	産業部水産課
15	15	新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン(お食事クーポン券)	①新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい経営環境となった飲食事業者等を応援するため、市内『みやぎ飲食店コロナ対策認証店』に認定された飲食店等で利用できる、3割増し食事クーポン券6,500円分(額面500円の食事券を13枚綴り)を5,000円で販売する。 ②割増に係る費用及び委託費。	R4.7	R5.3	56,875	56,875	新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい経営環境となった飲食事業者等を支援することで事業継続性の確保が図られた。 経済波及効果額 約2.7億円 (※宮城県経済波及効果分析ツールによる試算)	産業部観光政策課

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
16	16	イベント開催支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い外出、行動・経済活動の自粛が続いている状況から徐々に回復傾向に向かっており、市内事業者等が実施するイベントの開催経費を補助することにより、イベントの開催による賑わいの創出、交流人口の拡大による地域経済の立て直しを図る。 上限700千円/1事業(補助率10/10) ②市内事業者が連携して実施する観光物産イベント事業に係る以下の経費に支給する補助金及び事務費。 ・事業実施に必要なスタッフの賃金等(実施事業者等の恒常的な職員に係るものを除く。) ・消耗品費 ・印刷製本費 ・燃料費 ・通信運搬費 ・広告料 ・火災保険料 ・使用料及び賃貸料など	R4.7	R5.3	20,590	20,590	イベント開催を支援することで、賑わいの創出、交流人口の拡大による地域経済立て直しの一助となった。 経済波及効果額 約0.3億円 (※宮城県経済波及効果分析ツールによる試算)	産業部観光政策課
17	17	観光関連事業者経営支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出や、Gotoトラベルの停止、コロナ禍における原油価格・物価高騰による経費の増加により、観光関連産業が大きな影響を受けていることから、市内の中小事業者及び個人事業主を支援することで、事業の継続性を確保し雇用の安定を図る。 ◆対象要件 観光関連産業事業者で令和4年1月～令和4年6月のいずれかの月の売上額が過去3カ年の同月と比較して20%減少している者 ※基準年(2019年、2020年、2021年)における事業収入が120万円以上あること ◆支援内容 ・宿泊業 :1事業者 200千円+1室2千円 上限額 500千円 ※ホテル・旅館・民宿等に分類されるもの。部屋数は保健所に届出している部屋数とする。 ・旅行代理店 :1事業者 200千円 ・観光バス会社 :1事業者 200千円+1台20千円 上限額 400千円 ・タクシー会社 :1事業者 200千円+1台10千円 上限額 400千円 ・離島航路事業者(国等の補助金を受けている定期航路事業者を除く):1事業者 200千円 ・その他の観光関連事業者:1事業者 200千円 ※複数事業を営んでいる者は500千円を上限とする。 ②事業者へ支給する補助金及び事務費。	R4.7	R5.3	19,942	317	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、影響を受けた観光関連産業について、市内の中小事業者及び個人事業主を支援することで、事業の継続性を確保し、雇用の安定が図られた。 経済波及効果額 約0.3億円 (※宮城県経済波及効果分析ツールによる試算)	産業部観光政策課
18	18	道路運送事業者等支援金	①新型コロナウイルスの感染状況等に起因する燃料の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援するため、市内で道路運送事業者等を営む事業者に対し、支援金を支給する。 ◆支給区分 Iトラック運送等(貨物自動車運送事業):21台以上1,000千円、11～20台700千円、10台以下400千円(ただし貨物軽自動車運送業のみを営む場合は21台以上300千円、11～20台200千円、10台以下100千円) II貸切バス等(一般貸切旅客自動車運送事業):21台以上300千円、11～20台200千円、10台以下100千円 IIIタクシー・介護タクシー等(一般乗用旅客自動車運送事業):21台以上150千円、11～20台100千円、10台以下50千円 IV自動車運転代行業:11台以上100千円、10台以下50千円 V海上タクシー、観光船等(一般旅客定期航路事業、人の運送をしない定期航路事業):2隻以上100千円、1隻50千円 ②事業者へ支給する支援金及び事務費。	R4.7	R4.9	80,236	236	燃料価格の高騰の影響を受け、厳しい経営状況にある市内で道路運送事業者等を営む事業者に対し、支援金を交付することで、事業継続支援を図ることができた。 交付決定件数192件 支給総額8,015万円	産業部商工課

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
19	19	信用保証料補助事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に伴い疲弊している事業者の負担を軽減するため、令和4年4月1日から令和5年1月31日までの間に、石巻市中小企業融資制度を活用し金融機関から融資を受けた事業者に対し、事業者が信用保証協会に支払う信用保証料相当額を補助する。 ※通常の融資制度では信用保証料全体の1/2を市から信用保証協会に補給しており、残りの1/2を信用保証協会に事業者が支払っていることから、事業者の支払うべき信用保証料相当額を事業者に直接補助する。 ②事業者へ支給する補助金及び事務費。	R4.7	R5.3	21,316	21,316	石巻市中小企業融資制度を活用して金融機関から融資を受けた事業者に対し、信用保証協会に支払う信用保証料を補助することで、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰に伴い疲弊している事業者の負担を軽減することができた。 交付決定件数167件 支給総額2,113万9千円	産業部商工課
20	20	石巻市販路開拓支援補助金	①新型コロナウイルスの影響で従来の販路を失った市内事業者が実施するECサイト等構築事業に対し、補助金を交付する。 ◆対象経費：市内に事業所を有する中小事業者等で、商品をインターネット上で販売するためにECサイト等(ECモール含む)の開設に要した経費。 ・自社ECサイトの構築経費(ページ製作費・掲載画像等コンテンツ製作費など) ・ECモールへの出店費用(初期費用・掲載画像等コンテンツ製作費・システム利用料など) ※パソコンやカメラ等、他の用途がEC事業に限らない物品に係る経費は交付対象外。 ○上限500千円、補助率1/2 ※1事業者につき、申請回数は1回まで ②事業者へ支給する補助金及び事務費。	R4.7	R5.3	746	746	新型コロナウイルスの影響で従来の販路を失った市内事業者が実施するECサイト等構築事業に対し、補助金を交付することで、販路拡大を図ることができた。 交付決定件数2件 支給総額66万5千円	産業部商工課
21	21	地域商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する地域経済を活性化するために市民の消費喚起を促すとともに、物価高騰に直面する生活者への支援として、5割増しのプレミアム付き商品券を発行する。 各世帯へはがきで通知を送付し、郵便局窓口で購入。 額面15,000円の商品券(1冊=1,000円×15枚)を10,000円で販売 発行枚数：900,000枚(60,000冊) 総額：900,000千円(プレミアム分300,000千円) ②プレミアム分の費用及び委託料等。	R4.7	R5.3	331,389	331,389	【販売期間】①通常販売 令和4年9月1日～令和4年9月30日 ②再販売 令和4年11月16日～令和4年11月30日 【使用期間】令和4年9月1日～令和5年1月31日 【販売総数】用意した60,000冊(900,000枚)のうち59,620冊(894,300枚)が購入された。(販売率99.4%) 【販売総額】596,200,000円 市内1,139店が商品券加盟店として参加し、販売枚数894,300枚のうち換金枚数は890,330枚となり、換金率は99.6%となった。新型コロナウイルス感染拡大により停滞する地域経済を活性化し、市民の地元消費を喚起するものとなった。	産業部商工課
22	25	保育施設等食材料費高騰対策事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ウクライナ情勢等により食材料費が高騰する中、利用者等の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った食事を提供する。 ②私立保育施設へ支給する補助金並びに公立保育施設の賄材料費。	R5.3	R5.3	18,679	18,679	公立保育所において、物価上昇分の食材料費に充当することで、利用者の負担を増やすことなく量や質を維持した給食を提供することができた。 認可保育所向けに、食材料費の物価上昇分に対する補助金を支出することで、利用者や事業者の負担を増やすことなく量や質を維持した給食を提供することができた。	保健福祉部子ども保育課
23	26	保育施設等光熱水費高騰対策事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ウクライナ情勢等により光熱水費が高騰する中、私立保育施設等に対する光熱水費の補助を行うことで、民間事業者の負担軽減を図る。 ②事業者へ支給する補助金。	R5.3	R5.3	10,544	10,544	認可保育所向けに、光熱水費の物価上昇分に対する補助金を支出することで、事業者の負担を増やすことなく安心、安全な保育を提供することができた。	保健福祉部子ども保育課
24	27	配合飼料高騰対策支援事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ウクライナ情勢等により配合飼料価格が高騰し、畜産経営に大きな影響を及ぼしていることから、経営の継続と安定を図るため、市内畜産事業者の配合飼料購入費の一部を補助する。 ②事業者へ支給する補助金及び事務費。	R4.11	R5.3	26,482	2,582	・交付対象者：124者 ・補助額：26,414千円(事務費：68千円) 配合飼料の購入費の一部を助成し、畜産業を営む個人及び団体に、負担軽減が図られた。	産業部農林課
25	28	納付環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、スマートフォンアプリを活用した納付環境を整えることにより、銀行等での対面手続によって生じる接触機会の低減を図る。 ②システム改修に係る委託料。	R4.10	R5.3	4,423	4,423	コンビニ・スマホ収納の導入により、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や納付環境の整備が図られた。	会計課・保健福祉部子育て支援課・子ども保育課

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
26	29	小学校衛生環境対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、校舎等のトイレの衛生器具を和式から洋式へ改修することで、衛生環境の改善を図る。 ②和式トイレの洋式化に係る修繕料。	R4.11	R5.3	14,300	14,300	和式便器から洋式便器にすることで、水を流す際のウイルス飛散防止に繋がりが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。	教育委員会学校管理課
27	30	中学校衛生環境対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、校舎等のトイレの衛生器具を和式から洋式へ改修することで、衛生環境の改善を図る。 ②和式トイレの洋式化に係る修繕料。	R4.11	R5.3	8,030	8,030	和式便器から洋式便器にすることで、水を流す際のウイルス飛散防止に繋がりが、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができた。	教育委員会学校管理課
28	31	市営駐車場キャッシュレス化事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、市営駐車場における感染予防及び利便向上のため、非接触型電子決済サービス対応の精算機を設置する。 対応支払方法:対応支払方法:クレジットカード、電子マネー(交通系Suica、楽天Edy、WAON、nanaco、iD、QUICPay) ②精算機の導入に係る費用。	R4.12	R5.3	11,264	11,264	市営駐車場に非接触型電子決済サービス対応の精算機を設置することができ、感染症の予防及び利便性向上が図られた。	総務部管財課・産業部商工課
29	32	石巻健康センター男女更衣室ロッカー更新事業	①新型コロナウイルス感染症に終息の兆しが見えないことから、多くの市民が利用する石巻健康センター(あいプラザ)における感染拡大防止を目的として、不特定多数が共用する男女更衣室のロッカーを抗菌・抗ウイルス効果のあるロッカーへと更新する。 ②ロッカー購入に係る費用及び、既設ロッカーの処分費用。	R5.1	R5.3	2,643	2,643	更新台数:27台 施設利用者間での感染拡大の防止が図られた。	保健福祉部健康推進課
30	33	医療機関に対する物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、物価高騰等の影響により、光熱水費及び食材費等に対する費用負担が増加している市内の医療機関に対し負担軽減を図るため、支援金を給付する。 ②医療機関へ支給する支援金。	R5.1	R5.2	40,260	40,260	支援金交付医療機関:222医療機関 物価高騰等の影響により、光熱水費及び食材費等に対する費用負担が増加している市内医療機関の負担軽減が図られた。	保健福祉部健康推進課
31	34	ささえあいセンター感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、ささえあいセンターにおける感染予防及び利便向上のため、1階エントランス及び2階ロビーに顔認証サーマルカメラと連動させた手指消毒ディスペンサースタンドを設置する。 ②サーマルカメラ等購入費用。	R5.1	R5.2	594	594	感染症対策として、機器を設置することにより、利用者の感染症予防を図るとともに、安心安全な施設利用の促進に寄与した。	保健福祉部保健福祉総務課
32	35	高圧電力利用事業者電気料金支援金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、ウクライナ情勢等の影響により電気料金が高騰していることから、市内中小事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、小売電気事業者との間で高圧又は特別高圧の電力契約による電力供給を受けている市内中小事業者に対し、支援金を交付する。 ②事業者へ支給する支援金及び事務費。	R4.12	R5.2	172,084	172,084	ロシアによるウクライナ侵攻などの影響に伴い、原油等の燃料価格が高い水準で推移しており、その結果、電気料金が高騰し、厳しい経営状況にある市内の事業者に対し、支援金を交付することで、事業継続支援が図られた。 交付決定件数350件 支給総額1億7,200万円	産業部商工課
33	36	指定管理施設電気料金支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、ウクライナ情勢等の影響により電気料金が高騰していることから、指定管理施設の経営に及ぼす影響を緩和するため、小売電気事業者との間で高圧又は特別高圧の電力契約による電力供給を受けている施設の指定管理事業者に対し、支援金を交付する。 ②指定管理事業者へ支給する支援金及び事務費。	R4.12	R5.3	9,850	9,850	電気料金高騰の影響を受けた指定管理事業者の負担が軽減され、経営の安定化が図られた。	行政経営課・各施設所管課
34	37	保育所等業務効率化推進事業(私立認可保育所等分)	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、保育士が本来業務である保育に注力できる環境を整える必要があることから、保育所等のICT化を推進するため補助金を支給する。 ②事業者へ支給する補助金。	R4.9	R5.3	4,590	4,590	認可保育所向けに、ノートPCやタブレット等の機器の購入に対する支援を行うとともに、保育所等におけるICT化推進等事業のかさ上げを行うことにより、保育現場のICT化を推進した。	保健福祉部子ども保育課

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
35	38	地域女性活躍推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響も含めて女性の社会参画が進んでいない現状から、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図り、市内において女性活躍のロールモデルとなりうる人材の育成に取り組み、活躍する女性を増やすことで職場や家庭、地域における女性活躍に対する意識の醸成を図る。 事業の実施にあたっては石巻市女性活躍推進会議に事業内容や対象選定について意見を聞き、反映させることによって、より効果的な施策の展開を行う。 ②啓発事業の開催費及び会議の開催	R4.4	R5.3	674	337	女性活躍推進セミナーや女性人材育成セミナーを開催し、市内において女性活躍のロールモデルとなりうる人材の育成に取り組みとともに、職場や家庭、地域における女性活躍に対する意識の醸成を図ることができた。 また、事後アンケートの結果から、「本セミナーを受講したことで、女性活躍推進に関する意識が向上したと思いますか。」との問いに対し、全ての受講者が「思う・やや思う」という回答をいただき、参加者の女性活躍に関する意識の向上も図ることができた。	復興企画部地域振興課
36	39	地域少子化対策重点推進交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で出生数が低下していることから、中学生を対象とした親になるための教育事業や職場の管理職等へ向けたワーク・ライフ・バランス実現のための研修を行うとともに、結婚に伴う新生活スタートに係る支援を行うことで少子化対策の強化を図る。 ②啓発事業の開催費及び新生活支援金。	R4.4	R5.3	15,523	5,412	親になるための教育事業を開催し、思春期の中学生が、心と体の成長及び命を産み育てることについて医学的に学ぶことで、命の尊さを実感すると同時に、自己肯定感の強化を図りつつ、子育てに対する理解を深めることができた。また、イクボス研修を開催し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、男女ともに育児休暇等取得しやすく、子育てをしながら働き続けられる職場環境の整備に向けて、管理職等の意識啓発を行うとともに、若い世代の婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、地域における少子化対策の強化を図ることができた。	復興企画部地域振興課
37	40	疾病予防対策事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で風しんの感染が広がっていることから、特に抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し風しん免疫の有無を調べる検査を行うことで、効果的な予防接種につなげるもの。 ②風しん抗体検査の実施に係る経費。	R4.4	R5.3	5,321	334	検査実施件数：745件 風しんに対する効果的な予防接種の実施に繋げることができた。	保健福祉部健康推進課
38	41	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し出生率が低下する中、物価高騰に直面している妊婦や低年齢期の子育てを支援するため、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を行う。 ②経済的支援に係る経費。	R5.3	R5.10	80,488	13,416	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による影響が長期化する中、妊婦や子育てに家庭に支援金を支給することで、安心して出産・子育てができる環境が整備できた。	保健福祉部健康推進課・子育て支援課
39	42	介護保険事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行政のデジタル化を推進する必要が高まっており、マイナンバーを利用して情報連携するためのデータ標準レイアウトの改版が行われたため、介護保険システムにおいて必要なシステム改修を行う。 ②システム改修費。	R4.6	R4.9	4,312	1,438	デジタル化を推進することで市民サービスに資することができた。	保健福祉部介護福祉課
40	43	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るために必要な衛生用品を購入するとともに、民間施設に対して購入支援のための補助金を交付する。 ②感染対策に係る消耗品及び補助金。	R4.7	R5.3	3,771	1,257	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るために必要な衛生用品を購入し、感染症の予防が図られた。	保健福祉部子育て支援課
41	44	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症への感染対策を行う必要が生じたことで職員の業務量が増加している中、放課後児童クラブにおけるICT化を推進することにより、職員が本来業務に注力できる環境を整えることで、保育の質の確保及び向上が図られるほか、保護者の利便性の向上及び負担軽減を図る。 ②業務のICT化等を行うためのシステム導入経費。	R4.10	R5.3	10,295	3,433	高速インターネット環境の構築により、事務の効率化が図られ、職員が本来業務に注力できるようになり、保育の質の確保及び向上に繋がった。また、オンライン研修(イベント)等が実施可能になり感染症予防も図られた。	保健福祉部子育て支援課
42	45	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るために必要な衛生用品を購入するとともに、私立保育施設に対して購入支援のための補助金を交付する。 ②感染対策に係る消耗品及び補助金。	R4.7	R5.3	17,389	8,708	各公立保育所向けに、消毒液等の消耗品を購入することで、ウイルスを除去することができ、適切な感染予防が図られた。 また、認可保育所等にも、消耗品や備品等を購入する経費に対する補助金を支出することで、ウイルスを除去する体制を構築することができ、適切な感染予防が図られた。	保健福祉部子ども保育課

No.	実施計画No.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	総事業費 [千円]	臨時交付金充当額 [千円]	効果(事業の評価)	所管
43	46	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) ①新型コロナウイルス感染症への感染対策を行う必要が生じたことで保育士の業務量が増加している中、保育所等におけるICT化を推進することにより、保育士が本来業務である保育に注力できる環境を整えることで、保育の質の確保及び向上が図られるほか、保護者の利便性の向上及び負担軽減を図る。 ②業務のICT化等を行うためのシステム導入経費及び補助金。	R4.9	R5.3	34,296	15,435	各公立保育所において、保育ICTシステムを導入することにより保育現場のICT化を推進することができ、効率的な業務遂行体制が構築された。 また、認可保育所等にも、保育ICTシステムの導入に対する補助金を支出することで、効率的な業務遂行体制が構築された。	保健福祉部子ども保育課
44	47	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業) ①新型コロナウイルス感染症等の感染対策のため、トイレ・調理場の乾式化や非接触型の蛇口の設置などの改修等を行う。 ②設備改修費及び補助金。	R4.9	R5.2	28,025	9,360	各公立保育所向けに顔認証モニターや業務用オゾン発生器を購入することで、ウイルスを除去することができ、適切な感染予防が図られた。 また、認可保育所等にも、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために改修整備等に要する経費に対する補助金を支出することで、ウイルスを除去する体制を構築することができ、適切な感染予防が図られた。	保健福祉部子ども保育課
45	48	地方消費者行政強化交付金	①感染症に関連した質実な便乗商法への対策や、コロナ禍でインターネットに触れる時間が増大したことによるトラブルへの対策を強化するため、消費者への普及啓発を図る。 ②講師謝礼金及び事務費。	R4.4	R5.3	245	123	小中学生を対象としたインターネットトラブルに巻き込まれないため等をテーマにした消費者講演会を計6回実施し、コロナ禍でインターネットに触れる時間が増大したことによる買い物やゲーム等のトラブル回避に関する知識を学び、消費者意識の向上が図られた。	保健福祉部総合相談センター
46	49	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症への感染防止対策及び感染症対策に係る学習保障を目的として、施設の規模に応じて感染症対策の徹底を図るために必要とする物品等の購入する。 ②感染対策に係る消耗品等及び学習教材(タブレットドリル)。	R4.4	R5.3	35,383	17,926	①小中高等学校に感染対策に係る消耗品費を配当し、各学校現場において必要な物品を購入し、感染症の予防及び拡大防止に寄与した。 ②学校における感染症発生時も、児童生徒の学習環境を整備し継続的な学びを補償することができた。	教育委員会教育総務課・学校教育課
47	54	イベント開催支援事業(第2弾)	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い外出、行動、経済活動の自粛が続いている状況から、徐々に規制が緩和されている状況ではあるが、事業者は物価高騰によりイベント開催事業費を捻出するのが難しい状況にあることから、市内事業者等が実施するイベントの開催経費を補助することで、イベントの開催による賑わいの創出、交流人口の拡大を促進し地域経済を立て直し事業の継続を支援する。 上限500千円/1事業(補助率2/3) ②市内事業者が連携して実施する観光物産イベント事業に係る以下の経費に支給する補助金及び事務費。 ・事業実施に必要なスタッフの賃金等(実施事業者等の恒常的な職員に係るものを除く。) ・謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・燃料費・通信運搬費・広告料・保険料・使用料及び賃賃料・委託料など	R4.4	R5.3	11,862	11,042	イベント開催を支援することで、賑わいの創出、交流人口の拡大による地域経済の立て直しと事業継続性確保の一助となった。 経済波及効果額 約0.2億円 (※宮城県経済波及効果分析ツールによる試算)	産業部観光政策課
48	55	地域商品券事業(第2弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響により停滞する地域経済を活性化するために市民の消費喚起を促すとともに、物価高騰に直面する生活者への支援として、10割増しのプレミアム付き商品券を発行する。 各世帯へはがきで通知を交付し、郵便局窓口で購入。 額面10,000円の商品券を5,000円で販売 発行冊数:60,000冊 総額:600,000千円(プレミアム分300,000千円) ②プレミアム分の費用及び委託料等。	R5.4	R6.2	331,969	278,480	【販売期間】①通常販売 令和5年6月15日～令和5年7月31日 ②再販売 令和5年10月16日～令和5年10月31日 【使用期間】令和5年6月15日～令和5年11月30日 【販売総数】用意した60,000冊(600,000枚)のうち59,810冊(598,100枚)が購入された。(販売率99.7%) 【販売総額】598,100,000円 市内1,112店が商品券加盟店として参加し、販売枚数598,100枚のうち換金枚数は593,730枚となっており、換金率は99.3%となった。新型コロナウイルス感染拡大により停滞する地域経済を活性化し、市民の地元消費を喚起するものとなった。	産業部商工課